

独 教 事 第 3 4 2 号

令和4年12月13日

各 都 道 府 県 知 事 殿

独立行政法人教職員支援機構

理事長 荒 瀬 克 己

令和5年度産業・理科教育教員派遣事業の実施について（依頼）

平素より、教職員支援機構の事業に御協力いただき、誠にありがとうございます。

さて、令和5年度の標記事業については、別添実施要項のとおり実施いたします。

つきましては、派遣研修受講者の推薦がある場合は、貴管下の私立学校分を取りまとめの上、令和5年2月14日（火）までに、受講者の推薦をお願いします。

推薦に当たっては、別紙様式1「推薦名簿」及び別紙様式2「事業計画書」を電子メールで御提出願います。（宛先：sangyou@ml.nits.go.jp）

実施要項等は、当機構 Web ページ（<http://www.nits.go.jp/training/003/003.html>）よりダウンロード可能となっておりますので、適宜御活用ください。

なお、推薦の際は、派遣先と十分協議するとともに、派遣研修に必要な経費及びその負担者を明確にするようお取り計らい願います。（派遣研修に必要な経費については、派遣者または受講者の全額負担とさせていただきますので、御留意願います。）

併せて、派遣研修終了後、受講者が研修成果をそれぞれの地域、学校において、幅広く活用できるよう、御配慮をお願いいたします。

問合せ先

独立行政法人教職員支援機構
事業部事業企画課連携推進チーム（中山、相澤）
〒305-0802
つくば市立原3番地
TEL:029-879-6632, 6631 FAX:029-879-6645
E-mail:sangyou@ml.nits.go.jp

令和5年度産業・理科教育教員派遣事業 実施要項

1 目 的

産業教育・理科教育に関して優れた調査研究課題を有する者について、産業教育・理科教育に関する研修を行うにふさわしい大学又は施設に派遣し、情報化・技術革新その他社会情勢の変化に適切に対応した最新の知識・技術等を修得させ、もって産業教育・理科教育担当教員の資質を向上し、その指導力の強化を図ることを目的とする。

2 主 催

独立行政法人教職員支援機構

3 共 催

文部科学省

4 期 間

- (1) 原則として1年、6か月又は3か月とする。ただし、特別の事情があるときは、1か月以上1年未満の範囲内の月数とすることができる。
- (2) 前項の期間は、2事業年度にわたることはできない。

5 派 遣 先

大学、企業（工場、農場、事務所、研究所等）その他の産業教育及び理科教育に関する研修を行うにふさわしい施設に受講者を派遣し、当該施設の管理のもとに研修を行う。

6 受 講 者

(1) 受講資格

小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の産業教育又は理科教育を担当している教職員並びに教育行政機関において産業教育又は理科教育を担当している職員とする。

(2) 推薦手続

推薦期限は、令和5年2月14日（火）とする。

各都道府県・指定都市教育委員会及び附属学校を置く各国公立大学法人等においては、別紙様式1「推薦名簿」により推薦内容を取りまとめ、教職員支援機構（電子メール「sangyou@ml.nits.go.jp」）宛てに提出する。

中核市教育委員会においては、別紙様式1「推薦名簿」により都道府県教育委員会に連絡し、都道府県教育委員会が中核市分を併せて推薦する。

私立学校においては、都道府県知事部局に連絡し、都道府県知事部局が、別紙様式1「推薦名簿」により推薦内容を取りまとめ、教職員支援機構（電子メール「sangyou@ml.nits.go.jp」）宛てに提出する。

推薦の際は、別紙様式2「事業計画書」も併せて提出する。

なお、派遣先と十分協議し、受入れの内諾等を得た上で推薦すること。

(3) 受講者の決定

各都道府県・指定都市教育委員会等からの推薦に基づき、教職員支援機構が決定し通知する。併せて、教職員支援機構から受講者の受入れについて派遣先施設の長に依頼する。

7 派遣先における研修内容

産業教育・理科教育に関し、社会情勢の変化に適切に対応した最新の知識・技術等の修得等、産業教育・理科教育の指導に役立つものとする。

8 受入れの報告

派遣先施設の長は、6（3）の依頼があったときは、当該受講者の受入れを決定のうえ、別紙様式3「受入報告書」を速やかに教職員支援機構に提出する。

9 経 費

- (1) 派遣研修に必要な経費は、1か月当たり25,000円を上限とする。
ただし、やむを得ない事情により、1か月当たりの経費が25,000円を超える場合は、別途協議する。
- (2) 派遣研修に必要な経費は、派遣者または受講者が負担する。教職員支援機構は経費を派遣先施設に支払い、派遣者または受講者は経費を教職員支援機構に支払う。なお、経費の支払方法は、別途、請求書に記載の上、通知する。
- (3) 派遣期間は、派遣研修を開始すべき日の属する月から、その研修を終了すべき日の属する月までの月数とする。

10 事業の中止等

- (1) やむを得ない理由により、派遣研修の取り止め、派遣研修期間中における研修の中止もしくは中断又は研修期間の変更等を余儀なくされたときは、速やかに、その理由書を付して都道府県等を経て教職員支援機構に届け出なければならない。
- (2) 教職員支援機構は、前項の届出のあったときは、速やかに、派遣の取消又は派遣期間の変更等を決定し、その旨を届出のあった都道府県等に対して通知する。

11 実施状況等の調査

教職員支援機構は必要に応じ、事業の実施状況について、実態調査を行う。

12 研修終了の報告

受講者は、派遣期間終了後1か月以内に、別紙様式4「成果報告書」を推薦機関に提出する。推薦機関は提出された「成果報告書」を取りまとめ、派遣期間終了後2ヶ月以内に、教職員支援機構宛てに電子メール又は郵送で提出する。

令和 5 年度産業・理科教育教員派遣事業 推薦名簿

都道府県等名 (1)

受講予定者氏名		受講予定者所属先等		受講予定者職名等		派遣先施設名等 ※派遣先が大学の場合は、 施設名に大学・学部・学科名まで記入		派遣期間 (5)	実験・非 実験の別	経費 (6) (1 月あたり)	経費の 負担者	備 考 (都道府県等が経費を負担しない理由) (7) 請求書宛名・郵送先 ※記載がない場合は下記 (8) による	
ふりがな		所属 学校名		性別		研修先 施設名		年 月 日	実 験 ・ 非実験	円	都道府県等 ・ 参加者個人		
氏名				職名		指導担 当者名		年 月 日 (月 日)					
						事務担 当者名							
						〒 (4)							
						住所							
						Tel							
Fax													
E-mail													
研修分 野 (3)		Tel											
Fax													
E-mail													
性別		研修先 施設名		性別		研修先 施設名		年 月 日	実 験 ・ 非実験	円	都道府県等 ・ 参加者個人		
氏名				職名		指導担 当者名		年 月 日 (月 日)					
						事務担 当者名							
						〒 (4)							
						住所							
						Tel							
Fax													
E-mail													
研修分 野 (3)		Tel											
Fax													
E-mail													
性別	男	研修先 施設名	国立大学法人〇〇大学農学部	性別	男	研修先 施設名	国立大学法人〇〇大学農学部	令和 5 年 4 月 1 日	実 験 ・ 非実験	15,000 円	都道府県等 ・ 参加者個人	記入例	
氏名	つくば たろう	所属 学校名	〇〇県立××高等学校	職名	教諭	指導担 当者名	農学部教授 茨城 花子	令和6年 3 月 31 日 (12 月 日)					
						事務担 当者名	教務部総務課 立原 次郎						
						〒 (4)	000-0000						
						住所	〇〇県△△市××						
						Tel	000-0000-0000						
Fax	000-0000-0000												
E-mail	abcde@nits.go.jp												
研修分 野 (3)	農業	Tel	000-0000-0000										
Fax	000-0000-0000												
E-mail	edcba@nits.go.jp												

【記入上の注意】

- (1) 都道府県等名の欄には、推薦を行う都道府県、指定都市、国公立大学等を記入する。
- (2) 担当教科の欄には、現に担当している教科（科目）を記入する。
- (3) 研修分野の欄には、派遣者の研修の主題がどの教科に該当するかを記入する。
(理科、技術・家庭、農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報、福祉、その他（具体的に））
- (4) 派遣先施設名等の「〒」「住所」「Tel」「Fax」「E-mail」には、派遣先施設の事務担当者のものを記載する。
- (5) 派遣期間の（ ）内の月数は、派遣研修の開始の日に属する月から終了の日に属する月までの月数とする。（例：4月15日から9月10日までの場合は6か月）
- (6) 経費の欄には、派遣先における1か月あたりの経費を記入する。
- (7) 経費の負担者の欄において「参加者個人」に「○」を付けた場合は、都道府県等が経費を負担しない理由を備考欄に記入する。
- (8) 経費の負担者の欄において「○」を付けた該当者に、後日、当機構から経費支払に関する文書を送付する。文書の送付先は、経費の負担が都道府県等の場合、教育委員会教育長（大学の場合は国立大学法人の長、知事部局の場合は都道府県知事）宛てとして送付し、参加者個人の場合は参加者個人宛てとして所属校に送付する。なお、いずれも振込先は当機構理事長名口座とする予定。
また、経費支払の通知宛て先等に希望がある場合は、必ず備考欄に記入すること。（例：請求文書は『県知事宛て』、『学校法人理事長宛て』の名義にしていきたい 等）

担当者氏名： _____ 電 話 番 号： _____
担当者所属： _____ F A X 番 号： _____
住 所： _____ E-mailアドレス： _____

(別紙様式 2)

令和 5 年度
産業・理科教育教員派遣事業

事業計画書

都道府県等名：_____

所属・職名：_____

氏名：_____

派遣先施設名（大学の場合は、大学、学部、学科名を記入）及び指導担当者名

研究課題

研修期間 年 月 日～ 年 月 日

研修計画（目的及び具体的な研究内容、スケジュールについては必ず記入すること）

令和 5 年度
産業・理科教育教員派遣事業
受 入 報 告 書

施設名 _____

次の者を派遣研修生として受け入れます。

都道府県等名	
所属学校名	
職 名	
氏 名	
派遣期間	年 月 日～ 年 月 日
経 費	円 (1 人 / 1 月 当 た り)

※本報告書は、受入れが決定次第速やかに教職員支援機構に提出する。

担当者氏名 _____

担当者所属 _____

電話番号 _____

※上記担当者と本件の事務担当者が異なる場合は、
事務担当者も適宜記載して下さい。

(別紙様式 4)

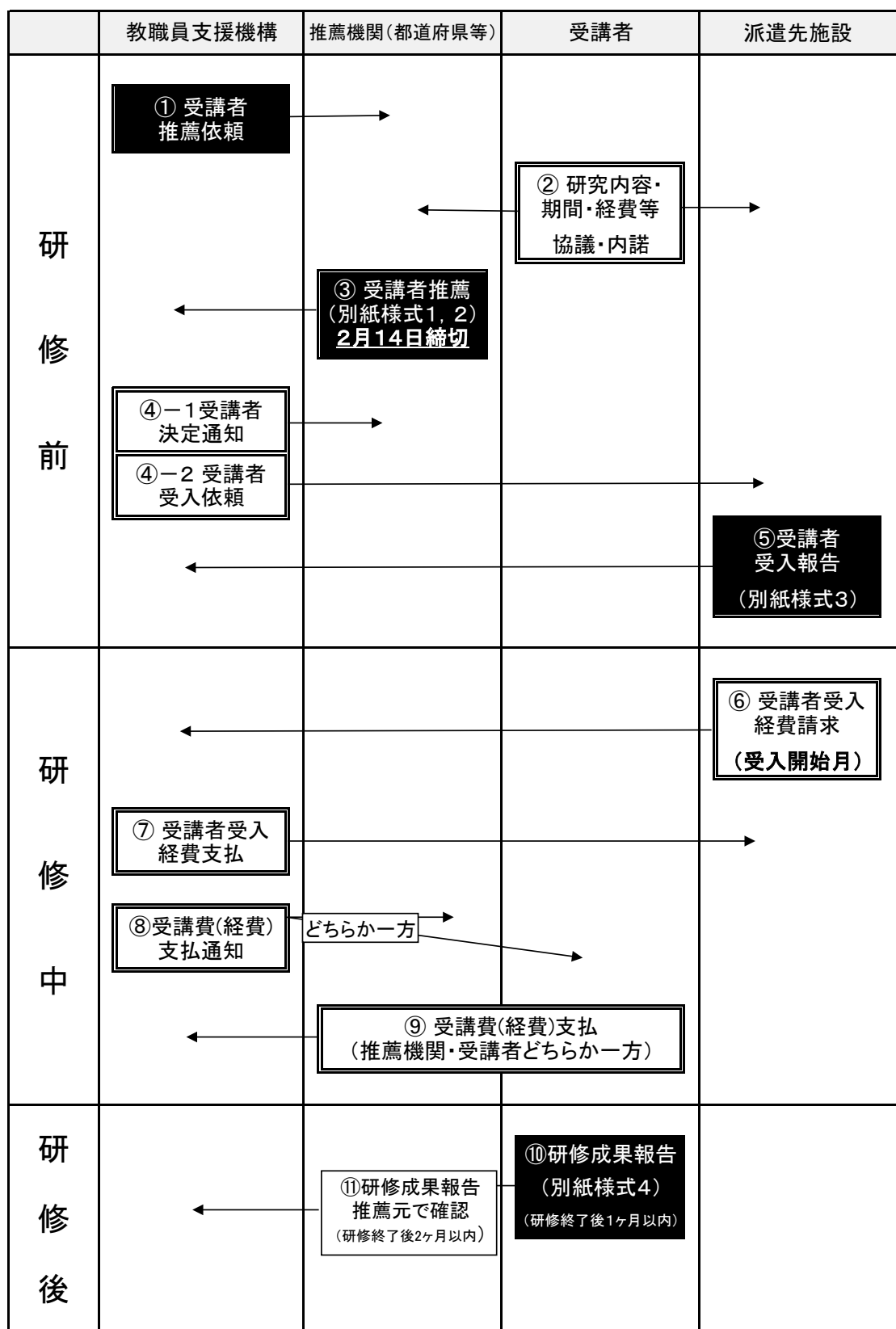
令和 5 年度
産業・理科教育教員派遣事業
成果報告書

都道府県等名

所属学校名 職 名	
氏 名	
派遣先	
派遣期間	年 月 日 ～ 年 月 日
研究課題	
研修内容・成果	※参加者が作成した報告書等でも可

※本報告書は、派遣終了後 1 ヶ月以内に受講者が推薦機関に提出する。
推薦機関は、本報告書の内容を確認後、派遣終了後 2 ヶ月以内に教職員支援
機構に郵送または電子メールで提出する。

令和5年度産業・理科教育教員派遣事業
諸手続きフローチャート



白抜きは今回発出の様式によるもの